

工業統計調査にご協力を

情報統計課 ☎224-6185

12月31日を基準日として全国一斉に行います。目的は工業の実態を明らかにすることで、調査結果は中小企業施策や地域振興などの基礎資料となります。12月中旬から、県知事が任命した調査員が対象事業所を訪問します。調査票の記入内容は、統計法に基づき厳重に保護されます。

高齢年金受給者に源泉徴収票を送付

市民課 ☎224-5764

「公的年金等の源泉徴収票」が、日本年金機構から高齢年金(国民年金・厚生年金)を受けている方へ、1月下旬に送付されます。この源泉徴収票は、確定申告をする際に添付書類として必要です。なお、遺族年金・障害年金には税金がかからないため、源泉徴収票は送付されません。

源泉徴収票については、日本年金機構 ☎0570-05-1165にお尋ねください。

市税などの納期のお知らせ

納期限は、1月5日(月)

国民健康保険税(第6期)

収税課 ☎224-56086

後期高齢者医療保険料(第6期)

医療助成課 ☎224-58442

介護保険料(第6期)

介護保険課 ☎224-5817

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金

臨時福祉給付金=福祉推進課 ☎224-5769

申請期限は、平成27年1月7日(水)まで

子育て世帯臨時特例給付金=こども政策課 ☎224-6278

市民税非課税の方を対象とした「臨時福祉給付金」および、児童手当を受給している子育て世帯を対象とした「子育て世帯臨時特例給付金」の申請を受け付けています。申請が済んでいない方はお早めに申請をお願いします。なお、申請期限内に提出がない場合は給付を受けることができませんので、ご注意ください。

給付金について詳しくは、市ホームページを確認するか、専用ダイヤル ☎0120-515-237にお尋ねください。



市民活動支援課 ☎224-5705

今回は、身近な草花を通して環境美化に熱心に取り組む広栄町自治会を紹介します。広栄町自治会では、子どもから大人まで利用する広栄町公園の一部と、隣接する自治会集会所の敷地の一部を市民花壇として積極的に活用しています。

市民花壇は、地域の住民が手入れをすることを条件に市が指定し、年に2回、花の苗が提供されます。花壇の面積は合わせて約12㎡と決して大きくはありませんが、今年の5月にはポーチユラカをはじめ、6種類の色とりどりの草花を130本植えました。また11月には、「花いっぱい運動」として、自治会の環境衛生推進員が中心となって、公園の日当たりの良い場所とフラワーボックスに130本のパンジーを植えました。

花を植えながら話も弾みます

広栄町自治会の市民花壇を活用する取り組みは、公園や集会所に癒やしの空間を作り出すことで、住民同士のつながりを強くする一助になっています。

市民とともにつくる

安全で安心なまち川越

防災危機管理課 ☎224-5554

雪に備える

今年2月、川越市を含め関東甲信地方の各地は観測史上最大を記録するほどの大雪に見舞われました。

雪による建物被害は、最悪の場合、積雪の重みによる倒壊が考えられます。また、屋根の落下に巻き込まれたり、路面凍結により転倒したりするなどの人的被害も考えられます。

大量の雪が積もってからの雪かきは、雪が非常に重くなり、また、時間がたつと溶けた

雪が再凍結して滑りやすくなります。そのため、安全を確保しながら、こまめに雪かきをしましょう。

高所の雪下ろしには落下の危険が伴うので十分に注意した上で行いましょう。また、庭などの雪かきの際には、屋根から落ちてくる雪に十分な注意を払ってください。

大雪になっても慌てないように今からスコップなどを準備しておきましょう。





市長 からの 手紙

44 平和首長会議

11月10日、11日の2日間にわたって長野県松本市で開催された「平和首長会議国内加盟都市会議」に参加しました。川越市は、私が市長に就任した平成21年に「平和首長会議」に加盟しています。「平和首長会議」はすでに長い歴史がありますが、日本国内の加盟自治体が集まる国内加盟都市会議は今年で4回目、広島・長崎以外の地で開催されるのは初めてです。川越市は初めての出席でした。

1日目は、平和首長会議会長の松井一寛^{まつい かずみ}広島市長と開催市の菅谷昭^{すがの やあきら}松本市長のあいさつ、「核兵器を巡る世界の情勢について」の報告、音楽家・小澤征爾^{おざわ せいじ}さんなど松本市ゆかりの人たちによる平和のメッセージビデオの上映などがあり、2日目は山形県米沢市と長野県安曇野市の平和に関する取り組み事例の紹介や議案の審理、意見交換、総括文書の採択を行い、閉会しました。

両日にわたる会議は、平和のための事業について大変参考になりました。特に印象に残ったのは安曇野市の取り組みです。安曇野市では、戦没者追悼式と合わせて、平和の集いを行い、広島の平和記念式典に参加した子どもたちの作文発表などを行っているそうです。

戦没者追悼式は、毎年多くの市町村で挙行されていますが、遺族の方の高齢化が進み参加者が減少傾向にあり、今後、行政関係者のみの式となってしまう懸念があります。そのような中で、子どもたちにも式に参加してもらい、先の戦争で極めて多くの人々が犠牲になったことを学び、慰霊の気持ちを持ち、戦争の悲惨さと不条理さを考え、平和の尊さを確認する機会としていることは、とても意義があると感じました。

これからの社会を担う子どもたちに、自分たちの住んでいるまちでも、先の戦争で多くの軍人が、そして広島・長崎の原爆犠牲者をはじめとした極めて多くの民間人が戦争の犠牲になったという歴史を学び、慰霊するとともに戦争の悲惨な事実を認識してもらうために、戦没者追悼式はとてもふさわしい場であると思います。これからも絶えることなく戦没者の慰霊事業を継続していくためにも、子どもたちに参加してもらうこの取り組みを川越市でも検討してみたいと思っています。

川越市長 川合善明

未来に向けて⑨

市民とともにある社会資本の実現2

政策企画課 224・5503

昭和40～50年代にかけて、人口増加を背景に、短期間で整備した多くの公共施設、道路、橋りょうなど（以下、社会資本）が、今後老朽化により、次々に建て替えの時期を迎えます。また人口減少、少子高齢化などにより、市の財政状況はますます厳しくなる見通しです。そのため、社会資本の老朽化対策のための予算を増やすことが難しくなります。このまま何も対策を行わなければ大きな事故につながる可能性があり、無理に借金をして更新等を行うと次の世代に過度な負担を背負わせることとなります。

市では、この厳しい状況の下で、必要な市民サービス¹の維持・向上を図っていく方策を検討しています。その中で今夏、無作為に抽出した3000人の市民を対象に「川越市の公共施設・インフラに関するアンケート調査」を実施しました。この調査では、公共施設について11項目、インフラについて6項目、施設の統廃合や長寿命化、利用料金の引き上げなどの対策に関する賛否を伺いました。

この調査の中で、回答者のうち7割以上の方が社会資本の実情に「強い関心を持った」「関心を持った」と回答しました。

このことから、これまで以上に社会資本に関する情報を皆さんにお知らせしながら、取り組みを進めていきたいと思えます。調査の分析結果は今年度中に市ホームページなどで公表する予定です。